



# 地方の小規模公共交通事業を支える 乗降管理システム「RabiPeoCa」の提案

北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムシンポジウム 2023/02/14

岩手県立大学 総合政策学部 宇佐美誠史 地域公共交通東北仕事人(国土交通省東北運輸局)

## 以前から思っていた、公共交通における情報に関する問題

■ 情報不足の問題

公共交通需要の少ない地方において、恒常的な利用実績情報が収集されておらず、公共交通政策の検討に際し、十分なデータを得られていない

■ 現状の検収とデータ活用における課題

## 委託調査









アナログ作業 (記載、カウントミスも発生)

FAX等、紙媒体での報告 便毎の利用者数と利用者合計数

## 確認できない情報

本当に運行したか







運行実績

ユニーク ユーザー数 利用者のOD情報 (乗降バス停のペアデータ)

# とある自治体のデマンドバスの再編

- ・約20年前に、路線バスの撤退により動き出したデマンドバス
- ・検討は運営協議会(年度末、年1回の開催)
- ・不定期に調査はしていたものの、ずっと惰性での運行を継続
- ・利用者は減る一方で、コストは増える。稼働率は約30%
- 運行会社との契約上、運行していなくても運行していると同等の費用が発生
- 活性化協議会、公共交通計画をつくり、コスト増が見合ったものか検証
- 年間約250日運行していて、25人(10日に1人)も乗らない便が多数見つかる
- ついに、再編への動き
- ・昨年10月から段階的に再編

# 地域公共交通計画(旧網形成計画)策定状況

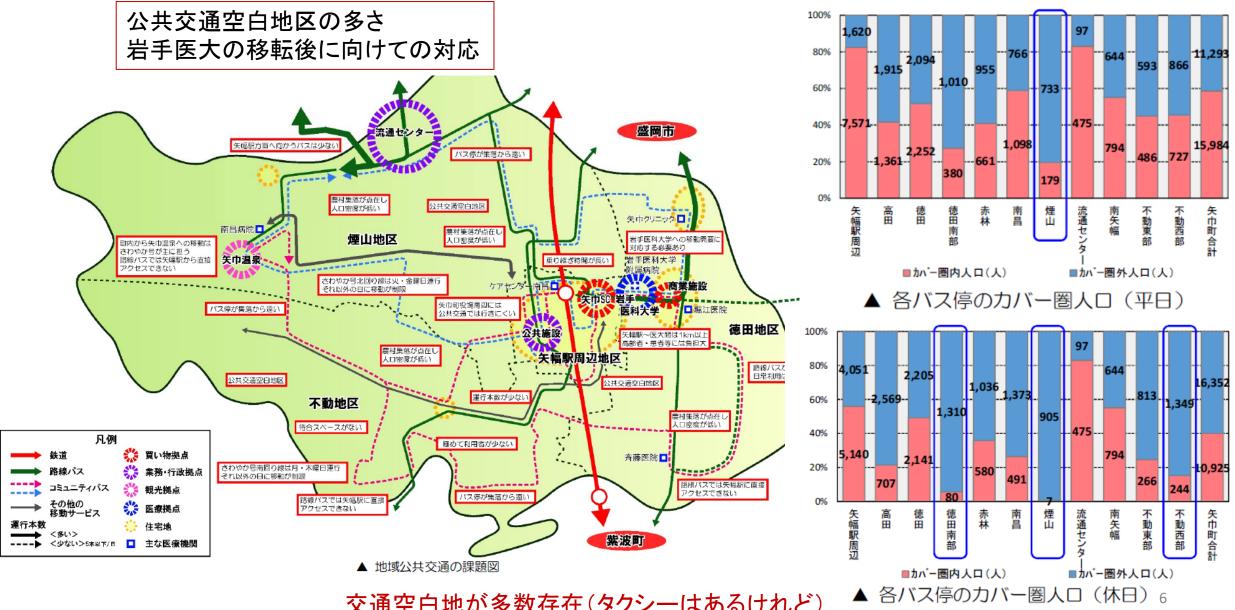
# 公共交通のマスタープラン

岩手県(2019~2023)	大船渡市(2022~2025)	岩手町(2022~2026)
八幡平市(2016~2023)	三陸鉄道沿線地域(2019~2029)	大槌町(2022~2026)
釜石市(2021~2025)	陸前高田市(2019~2023)	矢巾町(2018~2022)
宮古市(2020~2024)	一関市(2019~2023)	山田町(2019~2023)
北上市(2022~2025)	久慈市(2019~2023)	金ケ崎町(2020~2026)
<b>滝沢市(2017~2022)</b>	盛岡市(2019~2023)	紫波町(2020~2027)
花巻市(2017~2023)	二戸市(2021~2025)	雫石町(2021~2024)

14市、15町、3村=33市町村 ⇒12市、7町が策定 奥州市は「バス交通計画」2019~2023 田野畑村は無料バス(スクールバスの混乗) 東洋経済で紹介 岩手県沿岸部を走る「無料村営バス」の使い勝手 https://toyokeizai.net/articles/-/613567

計画のメリット:地域での共有、場当たり的にならない、次の担当者への遺言 計画をつくっていないところだと、データ取得の重要性の認識が少ないことがあるかもしれない

# 矢巾町の地域公共交通網形成計画(2018-2022)



交通空白地が多数存在(タクシーはあるけれど)



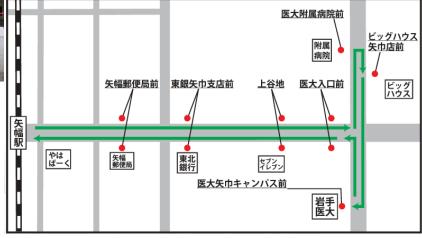


デマンドバス(町内全域)、500円 平日運行 当初4便⇒今は10便 始発8時、終発17時 市街地循環バス、150円 平日運行 11便

始発8:17、終発17:06

#### ◆岩手医大方面循環

● バス停留所



#### ◆矢幅駅周辺循環



# 県内における交通系ICカード等の導入

- (県交通) 2021年の春より、少しずつ地域連携ICカードを導入 松園営業所、雫石営業所、滝沢営業所、空港バス、でんでんむしなど
- (県北バス)2020年9月に、PayPayやクレジットカードがバス車両内決済として利用できるシステムを一部路線に導入。 また、2022年3月には、全車両に地域連携ICカードを導入



県北バス 昨年7月末まで交通系IC カードへの移行期間 整理券はバーコード付き

# 公共交通に広がるクレジットカードのタッチ決済、交通系IC カードを置き換えるのか 2022.08.22 日経

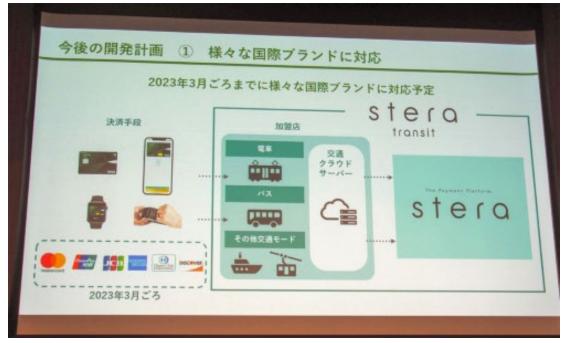
・クレジットカードのタッチ決済で公共交通を利用できる「オープンループ」











stera transitで対応するクレジットカードの国際ブランドが、現在のところVisaのみ

FeliCaを用いた交通系ICカードと比べタッチから認証にかかる 速度の遅さは、大都市圏での日常的な利用を考慮すると弱点 だといえる

交通系ICカードの低コスト化と地方での拡大が進まなければ、 オープンループによって将来的に交通系ICカードは 地方から地盤沈下が起こる可能性も十分あり得る



# Rabi Peo Că.

公共交通乗降管理システム

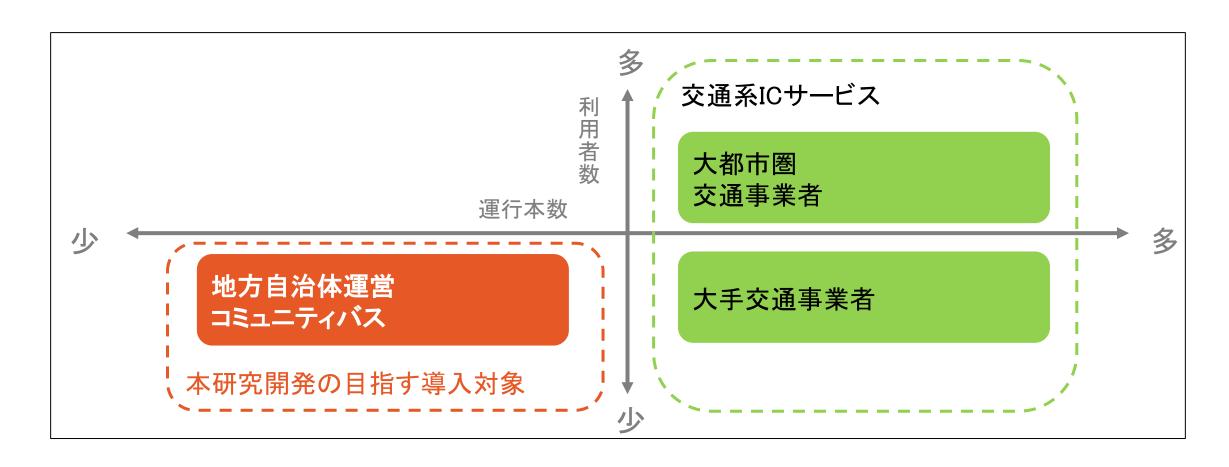
スマートフォンアプリケーションおよびWebシステムとして開発 (iOS / Android 両対応)

(株)ぴーぷる、(株)復建技術コンサルタント、宇佐美ゼミ 3者に同志を加えて、

NPO法人 イーハトーブ地域情報マネジメントを設立(昨年6月)



## 地方自治体が運営する小規模な公共交通を目標に、低予算な環境でも導入可能なシステム



#### 一般的な導入事例

キャッシュレスシステム

専用機器 導入費用 運用管理 維持コスト

バスロケーションシステム

専用機器 導入費用 運用管理 維持コスト

混雑度測定システム

専用機器 導入費用

運用管理維持コスト

財源の限られた地方自治体には各システムを<u>個別に導入・運用</u>することは<u>困難</u>必要な機能をまとめ、<u>管理を容易</u>にする

RabiPeoCa 各機能を簡易化したオールインワン・パッケージ

キャッシュレス機能

バスロケーション機能

混雑度測定機能 ※今後の研究開発予定

機器導入費用

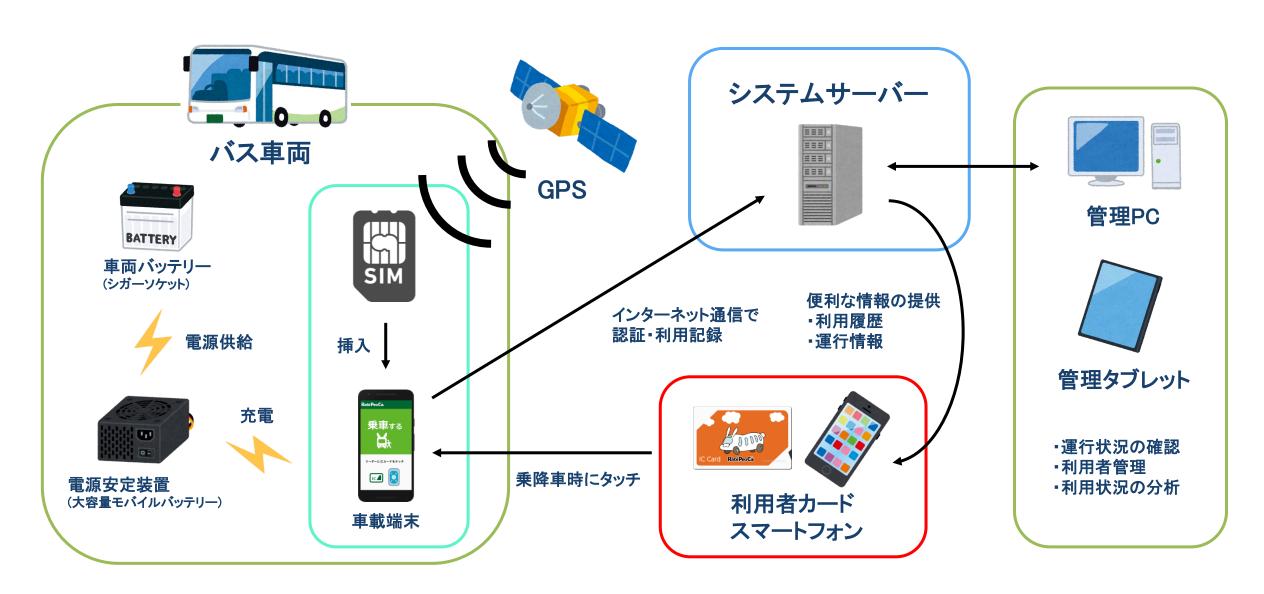
運用管理 維持コスト

- ICカードまたはスマホアプリを利用した、キャッシュレス乗降車に対応
- キャッシュレス化による円滑な乗降を実現し、現金への接触機会を減少できる
- 専用アプリでは、オンライン決済で購入が可能 (ApplePay、GooglePay、クレジットカード)









## 車載読取端末



バスの乗車口・降車口に、 読取アプリをインストール したスマートフォンを設置

利用者は読取端末に、 ICカード/スマートフォンを かざすだけでOK

乗降口が1つのみの車両、 シャトルバス等オンデマンド交 通にも対応可能

## ICカード

指定窓口で利用者登録しICカードを発行 高齢者の方でも簡単に扱える



## スマホアプリ

アプリをインストール\*し電子定期券を事前購入



\* iOS iBeacon/ Android HCE-F 対応端末のみ



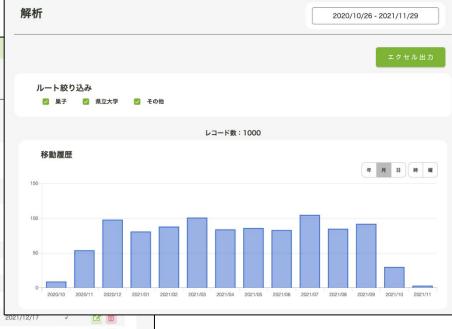




## Webブラウザで操作可能な管理画面

利用者登録、電子定期券の販売管理、車両情報の管理等がご利用のブラウザで操作可能





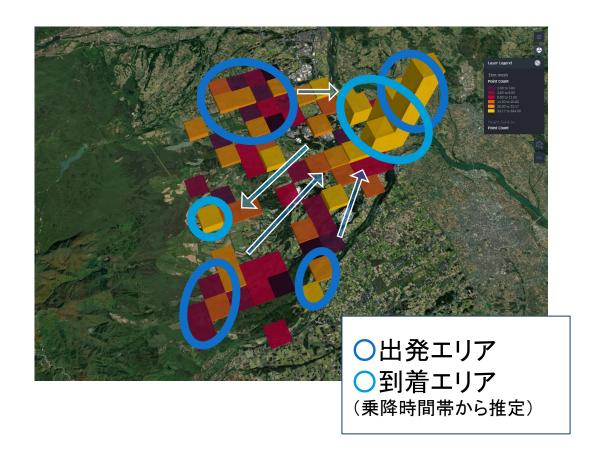
Google Chrome は、Google Inc. の商標または登録商標です。
Firefoxは、Mozilla Foundationの米国およびその他の国における商標または登録商標です。
Safariは、米国Apple Computer Inc.の商標または登録商標です。
Microsoft Edge は、Microsoft Corporationの米国及びその他の国における商標または登録商標です。

- ※ 全てのブラウザでの動作を保証する訳ではありません
- ※ 表示されているデータはダミーです

## 乗降の位置関係

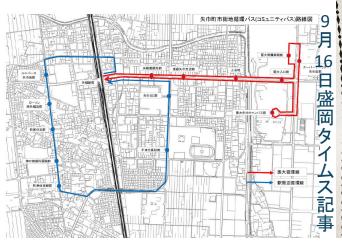


## 1kmメッシュによる利用頻度



# 矢巾町でのキャッシュレス決済実験 (2021年9月~10月)

iOS、androidアプリ上で 定期券購入、 乗車時に車載器に スマホをタッチ 無償 9月27日~10月1日 有償 10月4日~10月29日













# 乗降管理システムRabiPeoCaの特徴

・ 乗降管理システムRabiPeoCaと乗務員による調査の比較

	乗務員による調査	RabiPeoCa
乗降データ	<b>乗車数と降車数</b> ☞車内の人数は分かる	<b>乗車場所と降車場所が紐付いた乗降数</b> ☞車内の人数に加え、 OD(どこからどこへ行くのか)がわかる
		同一利用者の移動データを紐付けられる ☞ <u>利用頻度</u> 、 <u>行き帰りの時間帯</u> 、 <u>目的地</u> がわかる
利用者属性	不明	<u>利用頻度</u> や <u>利用者属性</u> が分かる
利用時刻	おおむねの時刻	秒単位の時刻
取得方法	運行中 <b>、乗務員が運転の合間に記入</b>	運行開始前後の設置と 利用者のタッチにより <mark>瞬時にデータが収集</mark> される
分析開始の タイミング	運行終了後に <b>乗務員が記入したものを</b> <b>データ化する必要がある</b>	<b>リアルタイムでデータを収集</b> しているため <u>すぐに可能</u>

# RabiPeoCaを活用した公共交通情報提供システム

## 42型電子ペーパーによるリアルタイム交通情報提供



バスの運行情報を提供しつつ、ダイヤとの乖離状況を 収集、ダイヤ改正に活かす予定 次は運行情報の提供



液晶ディスプレイの表示ではなく



省エネな電子ペーパーを活用

# 最後に

- ・公共交通での移動ができる地域は持続的
- ・公共交通政策は、実態がわかる正しいデータをもとに検討
- 福祉、医療、運動、購買などとのデータ連携で多様な政策が産まれる
- 豊かな暮らしができる地域へ